今村証券

2025 年 4 月 21 日

タケダ機械（６１５０）

担当　織田真由美

レーティング：**NEUTRAL**（2025/1/17）→ **NEUTRAL**

※　鉄骨加工機の 3 大メーカーの一角
※　受注弱含みやコスト増加が重荷となり今期 4 期ぶり減益見通し
※　受注低迷続き、来期業績は横ばい見込む

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 21/5	3,500	−30.8	102	−80.7	178	−67.1	118	−66.1	129.36	30.00
連 22/5	4,444	+27.0	373	+263.0	409	+129.6	260	+119.3	283.73	50.00
連 23/5	4,689	+5.5	383	+2.8	416	+1.8	316	+21.5	344.63	60.00
連 24/5	5,464	+16.5	636	+65.8	659	+58.3	427	+34.8	464.51	80.00
連 25/5(会社予)	5,500	+0.6	560	−12.0	600	−9.0	390	−8.7	424.20	80.00
連 25/5(今村予)	5,000	−8.5	490	−23.0	500	−24.2	340	−20.4	370.00	80.00
第 3 四半期累計期間										
連 23/6−24/2	4,025	+36.0	524	+214.6	541	+179.8	355	+120.3	386.23	−
連 24/6−25/2	3,648	−9.4	339	−35.1	349	−35.4	230	−35.1	250.68	−

株価(2025/4/18)	3,475	円
発行済み株式数(25/2 末)	1,020	千株
自己株式数(25/2 末)	100	千株
時価総額	3,544	百万円
企業価値(EV)	3,354	百万円
ROE(24/5 実績)	8.9	%
予想配当利回り(25/5 今村予)	2.3	%
予想 PER(25/5 今村予)	9.4	倍
BPS(24/5 実績)	5,437.86	円
PBR	0.6	倍
CFPS(24/5 実績)	1,378.1	円
PCFR	2.5	倍
EV/EBITDA(24/5 実績)	3.0	倍

チャート(週足)

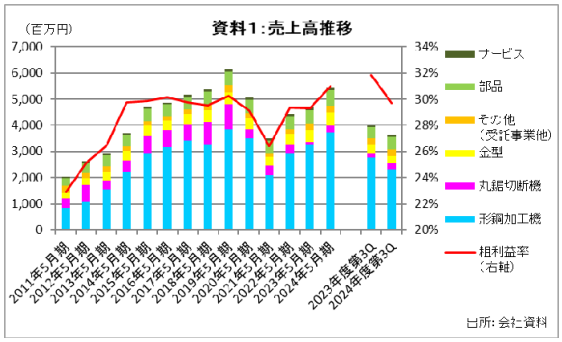
出所:タケダ機械、ブルームバーグ、今村証券

※　会社概要…鉄骨加工機大手

建設用鉄骨加工機（形鋼加工機）が主力。鉄骨加工機では大東精機（非上場）、アマダマシンツール（アマダ子会社）と並び、3 社で市場をほぼ独占する。中小型鋼を対象とする加工機に特化し、カスタマイズに強みがある。

※　業績…調達正常化、価格転嫁奏功

2025 年 5 月期第 3 四半期決算は減収減益。都市部を中心とした鋼構造物プロジェクトや国土強靭化基本計画によるインフラ補強などが建設需要を支える一方、建設コストの増加や人手不足が足かせとなり足元の建設需要は総体的には低迷気味だ。この結果、中小のファブリケーターの投資意欲が低迷しており、同社製品の需要も低調、第 3 四半期累計期間の売上高は前年同期に比べて 3 億 76 百万円（9.4%）減収の 36 億 48 百万円となった。殊に第 3 四半期会計期間については 10 億 70 百万円と前年同期



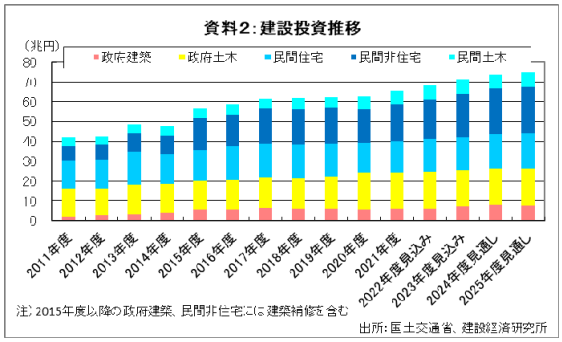
に比べて 25.8%の減収と、第 3 四半期にブレーキがかかった印象だ。

利益については、減収要因に加えて人件費などのコスト増加が利益率を低下させた。粗利益率は 29.7%と前年同期に比べて 2.2 ポイント低下し（資料 1 参照）、経常利益は 3 億 49 百万円となった。通期予想に対する進捗率は 58%にとどまり、想定を下ぶれた様子だ。

会社は通期業績予想を据え置いているものの、足元の受注回復がみられない中では業績の下ぶれが意識される。今村証券では 2025 年 5 月期業績について 1 月時点の予想を下方修正し、売上高 50 億円、経常利益 5 億円、純利益 3.4 億円、EPS370 円に見直した。

※　事業環境

都市部の再開発や国土強靭化に係るインフラ補強などを背景に、国内の建設投資は中長期的に堅調に推移するとみられている。さらに慢性的な人手不足が課題の建設業界においては自動化・省人化、省段取りに対するニーズが根強く、鉄骨加工機の需要は底堅く推移するとみられる。



寡占状態の鉄骨加工機市場で同社は中小型鋼を対象とする加工機でトップシェアを持ち、同社製品に対する潜在的な需要は底堅そうだ。

足元の受注が弱含む中、会社は調整一巡後の需要回復や中長期的な成長をにらみ、新製品開発やデジタルトランスフォーメーション（DX）、GX（グリーントランスフォーメーション）などの取り組みを進めている。

※　経営課題への取り組み

取り組むのは、① 新製品開発の強化、② ブランディング活動の継続、③ 付加価値の向上、④ 在庫コストの削減、⑤ 人材育成の強化、⑥ 企業価値の向上―――だ。

従来より年間 2 機種の新製品開発を基本戦略に掲げているが、さらなる開発強化に向けて「ことづくりプロジェクト」を 2023 年 6 月に発足した。効果は徐々に形になりつつある様子で、将来的には提案型開発企業を目指すとする。

他方、部材の調達が正常化したことから、今期は積み上がった在庫の圧縮を図る方針だ。2024 年 5 月末に 13 億円余りあった製品在庫を 3 年程度で 7～8 億円に圧縮し、資本効率を高めるとする。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けての対応も進める。流動性と認知度の向上に重点を置き、自己株式の取得にも取り組む方針だ。

※　業績予想と投資判断

足元の受注は低迷が続いている様子だ。目先の需要回復の起爆剤となりそうなのが「ものづくり補助金」を活用した設備投資回復だが、その恩恵が実績となるのは来期後半以降となりそうで、来期業績は今期並みが想定される。

業績が低迷気味な中で、投資判断はＮＥＵＴＲＡＬを継続する。

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　ＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	高岡支店：0766－26－1770
小松支店：0761－23－1525	砺波支店：0763－33－2131
弥生支店：076－242－2122	福井支店：0776－22－6644
加賀支店：0761－73－3133	板垣支店：0776－34－6996
七尾支店：0767－52－3122	敦賀支店：0770－25－3387
富山支店：076－432－2131	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。

■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。

■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。

■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。

■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。

■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。

■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社
金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
e_suishin_202412